

株主の皆様へ

Business Report

第76期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

TOP MESSAGE ー株主の皆様へー

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第76期の決算を終了いたしましたので、ここに
その概況をご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 奥田 眞也



BUSINESS OVERVIEW ー事業概況ー

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化等の重点施策が継続されるなど概ね堅調に推移し、また、民間建設投資は持ち直しの動きがみられましたが、全体としては建設資材の価格高騰等の影響が懸念される状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は700億27百万円（前期比8.8%減）と高水準な状況が続いたものの、受注高が638億96百万円（前期比2.5%減）と減少し、売上高は667億78百万円（前期比7.6%減）と減収となりました。これにより営業利益は32億97百万円（前期比27.0%減）、経常利益は33億81百万円（前期比28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億63百万円（前期比31.0%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、当社グループが持続的な成長を図っていくためには、少子高齢化による担い手不足、情報処理技術の飛躍的発展、建設需要の新規建設から維持管理・リニューアル事業への転換など建設業界で起こる変化に対して、地球環境や社会の持続可能性を重視しながら対処していくことが重要な課題となります。

このため2018年5月に長期的視点に立った目標達成のため、中期経営計画を3期に分け遂行していくこととし、当期はこの第二段階にあたる「成長・拡大」の期間の初年度でありましたが、受注や工事施工の遅れから、初年度は目標達成に至りませんでした。

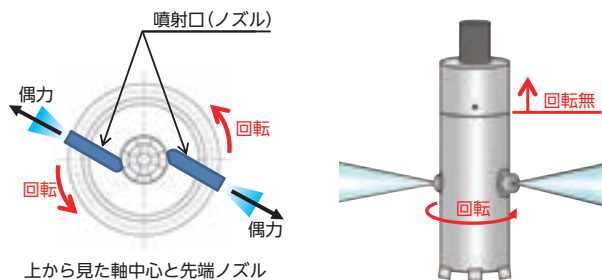
2020年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」もあり、政府建設投資は引き続き堅調に推移すると予想されるものの、足下の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンや消費などへの影響が続く、また、ウクライナ情勢が更なる資源価格の上昇や金融資本市場に影響を及ぼす懸念もあり、不透明感が増しております。

このような状況の下、当社グループが一丸となって中期経営計画の基本方針に基づき取り組みを進め、目標達成に向け邁進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Mole-Eco Jet工法の開発と発表

2021年12月に噴射エネルギーを利用した新発想の独自回転機構を有する工法「Mole-Eco Jet（モールエコジェット）工法」を開発し、对外発表しました。新発想の回転機構とは、同一線上にない噴射口（ノズル）から噴流した流体エネルギーの力により先端のみが自ら回転する機構です。

これにより施工機の小型軽量化を実現し、建物の内部や構造物の地下空間、配管が密集している工場施設など、従来の工法では対応できない条件での施工が可能となりました。また、施工機の周囲にはクレーンや発電機などの機器を必要としないため、施工時のCO₂排出量の削減にも寄与した環境対応型の工法となっています。



砂防堰堤工法において初の採用

川辺川管内砂防保全工事でクラブロックS型が採用されました。本ブロックは、ブロック上部の突起により任意の勾配で据付が可能で、砂防堰堤、護岸工などを対象として開発しました。

砂防堰堤を設置すると、その上流側に土砂が貯まり、河床や河岸の崩壊や洗掘を防止します。川の勾配が緩くなることで水流が遅くなり、洪水時の異常な土砂流出を抑制することが可能です。

本施設は本堤設置までの応急対策工としてクラブロックS型（2t型）を約3,000個使用したブロック堰堤で、設置・撤去が容易で短期間で施工可能、本復旧後にはブロックは護床工などで流用が可能です。

当社は、今後もこのブロックの特長を生かし、積極的に治水事業等へ参画してまいります。



◆事業主体

国土交通省九州地方整備局
川辺川ダム砂防事務所

◆施工場所

熊本県球磨郡五木村

土木施工管理技士資格 早期取得へ向けて

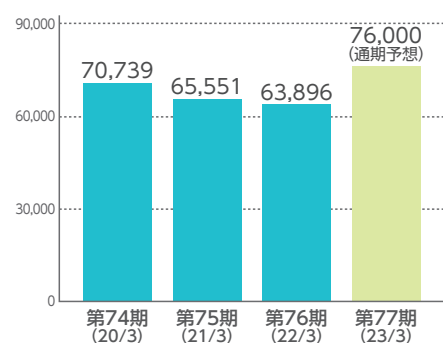
若手社員の早期育成を目標に、施工管理能力の向上や土木施工管理技士資格の早期取得のため、新入社員から30歳までの社員に対し、施工管理・基礎技術研修および資格試験対策支援を行っています。「1級土木施工管理技士」の資格については、「28歳までに全員取得」を目標に答案作成演習や社内模試を行い、2021年度は合格率73.3%と全国平均36.6%を大きく上回る結果となりました。



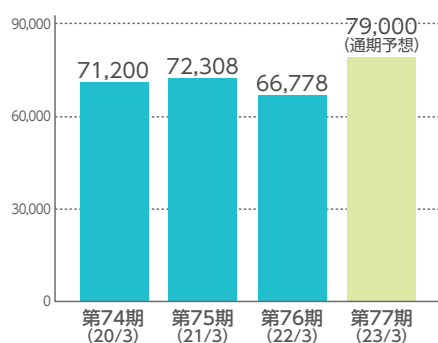
FINANCIAL HIGHLIGHT – 財務ハイライト –

(単位：百万円)

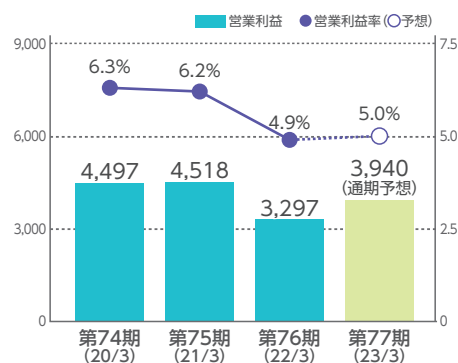
受注高



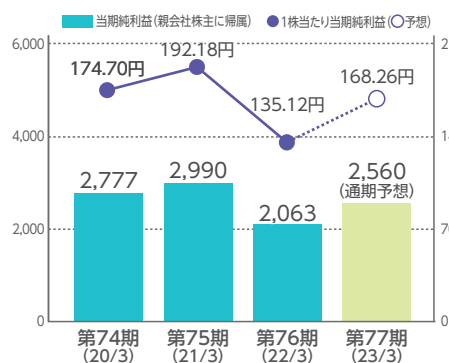
売上高



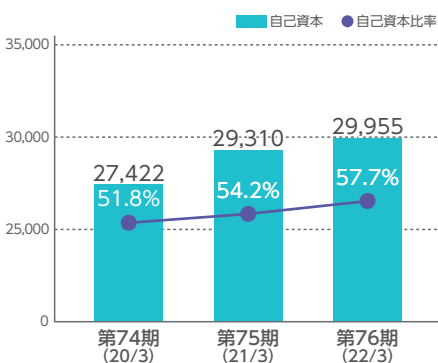
営業利益／営業利益率 (単位：%)



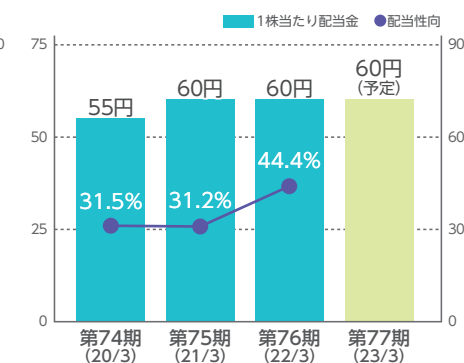
当期純利益(親会社株主に帰属)／1株当たり当期純利益(単位：円)



自己資本／自己資本比率 (単位：%)



1株当たり配当金 (単位：円)／配当性向 (単位：%)



財務諸表および完成工事についてはウェブサイトをご覧ください。

INFORMATION ー会社情報ー

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	株式会社不動産テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	805名(連結965名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(茨城県土浦市)
主な子会社	高橋秋和建設株式会社 株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 愛知ベース工業株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

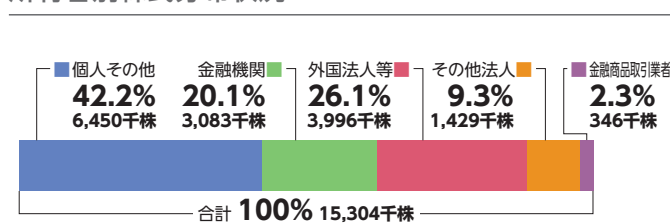
株式状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,303,602株(自己株式1,185,920株を除く)
株主数	17,381名

所有者別株式分布状況

(2022年3月31日現在)



※自己株式1,186千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株

取締役

(2022年6月24日現在)

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	大林 淳 地盤事業本部長
取締役	北川 昌一 管理本部長
取締役	只野 秋彦 土木事業本部長
取締役	新山 千尋 ブロック環境事業本部長
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	岡村 元嗣 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	鈴木 昌治 (社外取締役)

※社外取締役 大沢真理、永田靖一、黒田清行、鈴木昌治の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(2022年6月24日現在)

執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
取締役常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
取締役常務執行役員	北川 昌一	管理本部長
取締役常務執行役員	只野 秋彦	土木事業本部長
取締役常務執行役員	新山 千尋	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
常務執行役員	小林 弘樹	中部支店長
常務執行役員	青野 丈児	東京本店長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長 兼 品質環境部長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	川地 洋治	管理本部副本部長 兼 総務人事部長
執行役員	根岸 保明	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	三浦久美子	地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬	九州支店長
執行役員	服部慶二郎	東北支店長
執行役員	福島 信吾	東京本店副本店長
執行役員	野口 繁良	大阪支店長
執行役員	青木 俊久	土木事業本部副本部長 兼 管理部長

大株主(上位10名)

(2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,752	11.4
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,198	7.8
ECM MF	824	5.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	580	3.8
MSIP CLIENT SECURITIES	479	3.1
日本製鉄株式会社	406	2.7
日鉄鉱業株式会社	341	2.2
不動産テトラ協賛会社持株会	329	2.1
今村 和生	189	1.2
不動産テトラ社員持株会	176	1.2

※1 自己株式1,186千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。
<https://www.fudotetra.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 不動産テトラ
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
<https://www.fudotetra.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。